

第三二期

二〇一九年四月一日～

二〇二〇年三月三十一日

事業報告書

株式会社クレスコ



当期の経営方針

クレスコグループは、事業機会を着実に取込み、さらなる飛躍を果たすため、2016年4月に5ヶ年のビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートし、業績の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しています。

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

当期は経営方針に『CRESCO Ambition 2020』に沿った経営「サービス品質の強化による質的成長」「リソースおよび技術戦略の強化による量的成長」「M&Aによる成長スピードの加速」を掲げ、11項目の対処すべき課題に取り組み、事業を推進しました。

当期の課題

- 鉄板品質の提供
- 生産性の追求
- リソース戦略の強化
- 人材の採用と育成
- 新技術の研究・開発
- グループ連携の強化
- 営業体制およびお客様とのリレーションシップの強化
- 新規ビジネスの組成
- コーポレート・ガバナンスの推進
- 健康管理と働き方改革の推進
- ダイバーシティへの取り組み

当期の経営環境

当期は「デジタル変革」が下支えとなり、創業以来培ってきた3つのコア技術（アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組込み技術）に先端技術（人工知能、クラウド等）を加えた幅広い事業領域をもつクレスコグループにとって、優位性を発揮できる機会となりましたが、第4四半期に入り、新型コロナウイルス禍の影響から先行き不透明感が色濃い状況となりました。東京オリンピックに関連するインフラ整備やインバウンド需要の拡大は、IT投資を後押ししていた一面もあり、クレスコグループの受注にも、一部影響が出ています。併せて、新型コロナウイルス禍に起因する世界同時株安により、投資ポートフォリオの慎重な見直しに迫られています。

当期の取組み

当期は、品質管理体制およびプロジェクト監査の強化や、市場の変化に即した顧客ポートフォリオおよび事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取込んだ新規事業・サービスの開発に注力しました。また、開発体制の拡充（ニアショア、オフショア）や選別受注、営業方針の見直し等を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めました。一方、需給環境に関わらず、「デジタル変革」の進展に伴う人材の不足感は否めず、採用活動（新卒・経験者）や生産性改善活動（自社向けのイノベーション活動）にも注力しました。

資本政策としては、M&Aや資本・業務提携などの積極的な事業投資のための資金調達を目的とした「自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権の発行」、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とした「1:2の株式分割（効力発生日2020年2月1日）」を実施しました。

その他の取組み実績は、本書の「Topics」でご紹介しています。また、エバンジェリスト（伝道者）活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進しています。活動内容は、当社ホームページのニュースや「エンジニアブログ」でご紹介していますので、ご覧ください。

※エンジニアブログ：<https://www.cresco.co.jp/blog/>

決算のポイント

- ◆ 前年同期比、売上高11.7%増、営業利益10.9%増、経常利益1.5%増、純利益5.9%増の増収増益。
- ◆ ソフトウェア開発事業：営業および開発体制（オフショアを含む）の強化と、グループ連携を徹底。期中に大型の不採算案件が複数発生したが、リカバリーに注力。「金融」は特に銀行関連の顧客の変化が大きい。「公共サービス」は既存大口顧客（人材、旅行、運輸）のIT投資拡大が牽引。「流通・その他」は連結子会社における受注が拡大。
- ◆ 組込み型ソフトウェア開発事業：主要顧客からの継続的な増員要請や、基本契約の見直し（包括契約の締結）の他、生産性改善の取組み、開発体制の強化が奏功。「通信システム」はスマートフォン関連が微増。「カーエレクトロニクス」は主力のインフォテインメント系が拡大し、センサー系の開発も順調。「情報家電等・その他」はデジタル情報家電が順調。

来期の見通し

クレスコグループは、お客様のご要望に基づき、システムや製品の設計・開発・保守運用サービス等を行うシステムインテグレーション、受託ソフトウェア開発を主軸とした事業を、展開しています。日本情報システム・ユーザー協会が毎年実施している「企業IT動向調査2020」

(調査期間:2019年9月~10月)によると、「デジタル変革」の潮流が後押しとなり、40.7%の企業が2020年度の予算を昨年度に引続き「増やす」としました。しかし、IT投資意欲に水を差す形で、全世界を巻き込んだ新型コロナウイルス禍で景況感が一変しており、潜在的なIT投資の意欲は高いものの、少なくとも2020年度上半期における内外経済の下振れは、確実とされます。また、グローバル経済やサプライチェーンの滞り、消費低迷、雇用問題など、懸念は尽きず、先が見えない状況です。短期視点では、お客様のIT投資計画の見直しや変更による受注の減少、プロジェクトの中止・中断・延期、商談機会の遅れなどが発生し、新型コロナウイルス禍は経営成績に重要な影響を与える要因になります。

ソフトウェア開発事業の「金融」分野では、株価の暴落や為替相場の大幅な変動に伴う世界規模の金融不安が、「公共サービス」「流通・その他」分野では、足元の業績の急激な悪化や先行きの不透明感が、IT投資に影響を与える見通しです。組み込み型ソフトウェア開発事業の「通信システム」「カーエレクトロニクス」「情報家電等・その他」の各分野では、影響の大きさは異なるものの、急激な需要減少や製品開発サイクルの見直し、為替相場の大幅な変動などが、IT投資に影響を与える見通しです。

しかしながら、「デジタル変革」の潮流は、構造的には大きく変化しておらず、中長期視点では拡大基調が継続するものと考えています。また、新型コロナウイルス禍を機に、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)対策を含め、改めて見直されるクラウド環境の整備、テレワーク・在宅勤務制度の導入、人工知能(AI)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した省人化・自動化対応等、お客様のご要望は増加傾向にあり、先端技術を含む幅広い事業領域をもつフレックスグループにとって、新たな事業機会になると考えています。



代表取締役 会長
岩崎 俊雄

代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸

売上高

393億37百万円



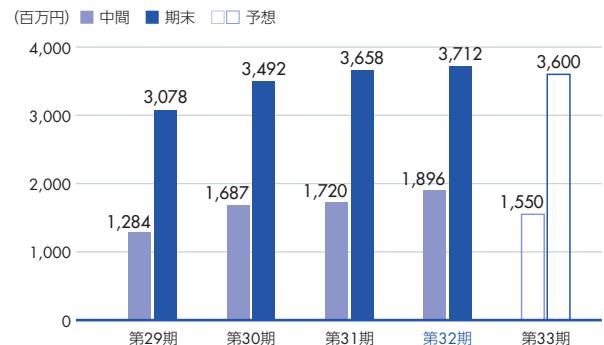
営業利益・営業利益率

35億56百万円



経常利益

37億12百万円



連結業績ハイライト

純利益 (親会社株主に帰属)

24億21百万円



総資産

267億70百万円



1株当たり純利益

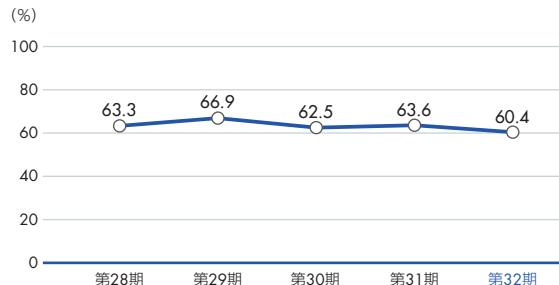
114.30円



【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しております。

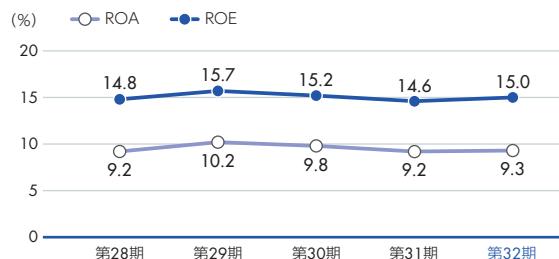
自己資本比率

60.4%



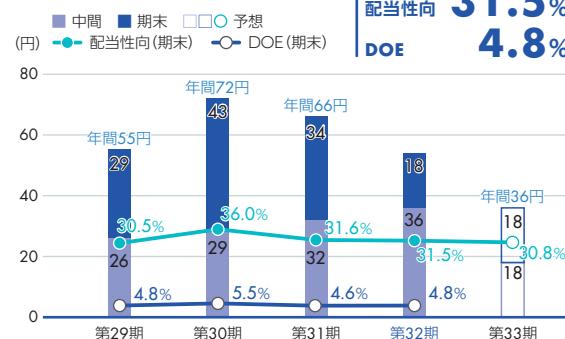
ROA & ROE

ROA 9.3%
ROE 15.0%



1株配当金・配当性向・DOE

1株配当金(期末) 18円
配当性向 31.5%
DOE 4.8%



【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期中間～第32期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。第32期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

連結業績ハイライト

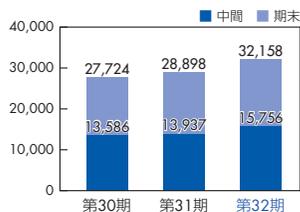
セグメント別概況

ソフトウェア開発

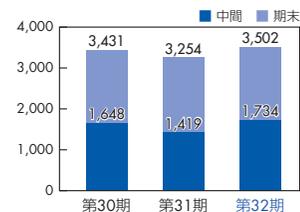
売上高 **321億58百万円**
利益 **35億02百万円**



売上高 (百万円)

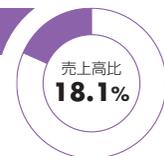


利益 (百万円)

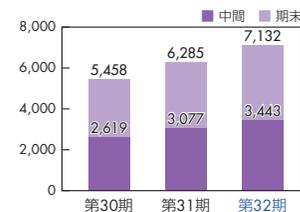


組み込み型ソフトウェア開発

売上高 **71億32百万円**
利益 **13億39百万円**



売上高 (百万円)

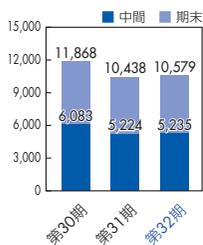


利益 (百万円)



業種別売上高 (百万円)

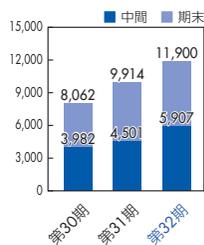
〈金融〉
銀行、保険、カード、証券 など



〈公共サービス〉
旅行、人材、物流、航空、
鉄道、医療 など

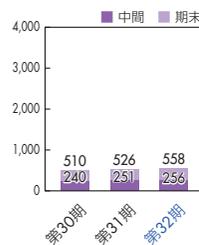


〈流通・その他〉
小売、不動産、情報通信、
メーカー など



分野別売上高 (百万円)

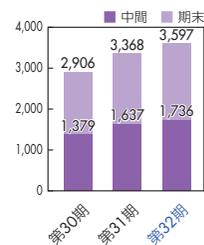
〈通信システム〉
携帯情報端末 など



〈カーエレクトロニクス〉
デジタルメーター、
センターディスプレイ など



〈情報家電等・その他〉
デジタル家電、医療機器、
制御システム など



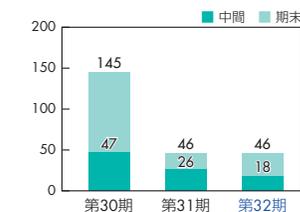
※「利益」は、セグメント利益のことです。セグメントに帰属しない全社費用等で営業利益と差額が発生します。

商品・製品販売

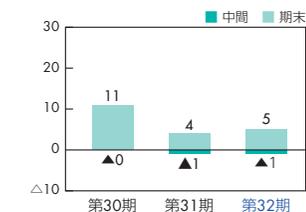
売上高 **46百万円**
利益 **5百万円**



売上高 (百万円)



利益 (百万円)



配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則、連結の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目処に、継続的に実現することを目指してまいります。

私たちはIT業界の「匠」です。



クレスコは、今まで「匠」として

アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組込み技術

の3つの領域にわたるコア技術をビジネスの軸にしながら、

さまざまな仕組みづくりを手がけてまいりました。

特にITの基本部分を支えている

IT基盤システム構築技術や組込み技術においては、

創業以前とクレスコの創業年である1988年以降とを合わせると

40年近く。他社の追随を許さない技術の蓄積があります。

品質に対するこだわり。そして、現場尊重主義。

「匠」の精神で、お客様の信頼に応え、成長し続けてまいります。

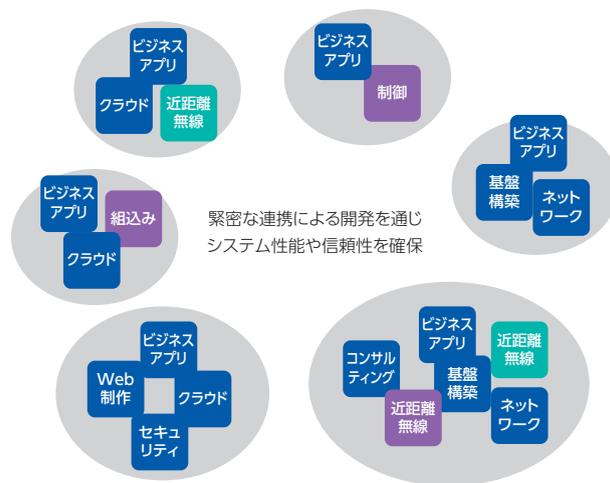
社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

クレスコの強み①経験に支えられた3つのコア技術



クレスコの強み②コラボレーションによる事業の創造



Topics

株式の分割と配当の修正

2020年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、**1株につき2株の割合をもって分割**しました。株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としています。なお、今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

株式分割前の発行済株式総数	: 12,000,000株
今回の分割により増加する株式数	: 12,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 24,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 68,000,000株

また、今回の分割に伴い、2020年3月期の期末配当を2019年11月6日公表予想から修正しました。なお、**1株当たり配当金に実質的な変更はありません**。

	11月6日公表予想	実績
中間配当	-	36円
期末配当	36円	18円 (分割前換算36円)

子会社「クレスコベトナム」の設立

国内のIT技術者不足の対策と、お客様からの価格低減要請に応えるために、ベトナム社会主義共和国のハノイ市に2019年9月に「CRESCO VIETNAM CO., LTD. (クレスコベトナム)」を設立し、10月から営業を開始しました。オフショア開発の更なる強化を実現するためです。ベトナムは、勤勉な国民性を有し、ソフトウェア開発分野に長けた人材が豊富で、優秀な人材確保と高いコストメリットが見込めます。今後は、現地における採用と人材育成を積極的に推進し、クレスコグループにおけるオフショア開発の中核拠点として機能できるよう事業を展開します。



クレスコベトナムのホームページ
<http://cresco-vn.com.vn/>



自己株式の活用

クレスコグループは「CRESCO Ambition 2020」に沿って、質的および量的成長の追求、M&Aによる成長戦略を通じた企業価値向上を目指し、特に、M&Aおよび資本・業務提携を成長戦略の重点施策と位置付け、グループ体制の強化（技術の拡充、人材の獲得、顧客層の拡大）を進めています。

適切なM&Aおよび資本・業務提携への積極的な投資は、クレスコグループが持続的な成長を遂げるための重要なポイントです。M&A案件は、常時複数件検討しており、昨今は、新規のM&Aの案件発掘からクロージングまでの期間が短期化の傾向です。そのため、資本調達タイミングが合わない場合は、機会損失が生じる可能性があります。今後の先端技術の獲得や新たな事業領域の拡大につながるM&Aおよび資本・業務提携の推進、開発体制の強化、研究開発の充実等を進めるため、当社取締役会は、慎重に必要性和合理性の双方の観点から審議を行った結果、本新株予約権の発行による資金調達を行うことを決定しました。今回の資金調達を通じて投資資金を確保することで、お客様の成長に寄与するサービス・ソリューションの充実を加速させ、クレスコグループ全体の企業価値および株主価値の向上に努めます。

なお、自己株式を活用した第三者割当により新株予約権を発行するプログラムは、今回で第7回目です。新株予約権の目的となる株式総数120万株のうち、2020年3月末時点で30万6千株の行使が完了しています。

「健康経営優良法人2020」に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人制度」において、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。同制度は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社では、社員が心身ともに健康で、自己の能力・実力を最大限に発揮することが、お客様や社会、ひいては当社の成長につながるという考えのもと、健康保持・増進を図る取組みを実施しています。

「部屋割りの自動化システム」共同開発

当社は、株式会社ザイマックス様と株式会社からくさホテルズ様と、数理最適化(※)技術を用いた「部屋割りの自動化システム」を共同開発しました。チェックイン時の部屋割り業務は、従来は「連泊」「部屋タイプ」「団体/個人」「人数」「チェックアウト状況」「部屋の清掃状況」の情報と経験に基づいて部屋を調整していたため、1日に合計で1時間~4時間を要していましたが、自動化することで1/3ほどの時間に短縮できるようになりました。

からくさホテルズ様が経営・運営管理する「からくさホテル(全国8箇所)」のうち、2019年10月に「からくさホテル札幌」「からくさホテル大阪なんば」に導入して検証を行いました。他の「からくさホテル」でも順次、展開する予定です。

※数理最適化(Mathematical Optimization)

与えられた複数の制約やルール等を数式化し、数式の条件下で点数計算を行うアルゴリズムを介して、数ある選択肢の中から最適な選択を決定すること。

AIベンチャー企業と業務提携

当社は、2020年2月25日に株式会社調和技研様と、資本業務提携契約を締結しました。

調和技研様は、北海道大学様が公認する人工知能(AI)のベンチャー企業で、北海道札幌市にあります。博士号の取得率が41%のアカデミックな企業で、学術研究を背景に、AIに特化した問題解決策の提供、AIを活用した製品・サービスの開発等を強みにしています。また、2019年末に、バングラデシュにオフィスを新設しました。若いエンジニアが多く、技術力の研鑽が活発な国で、今後予測される高度なAIエンジニアの不足に対する切り札として大きな期待が持てます。

業務資本提携を通じて、両社の持つ人材リソースや販売チャネル、多様な技術を統合し、さらなるビジネスの拡大と新たな価値の創出を目指します。

調和技研様のホームページ
<https://www.chowagiken.co.jp/>



子会社化でクラウド関連事業を強化

2020年4月1日付で「株式会社エニシアス」がクレスコグループに子会社として加わりました。「エニシアス」は、アプリケーション開発の他、Google Cloudの構築・開発支援、Salesforceの開発支援、仮想化環境構築など、クラウドやサーバー・ネットワーク分野を得意とするシステムインテグレーターです。クレスコグループにとっては、今後、さらに需要が見込まれるクラウド関連事業の強化につながります。



エニシアスのホームページ
<https://www.enisias.com/>



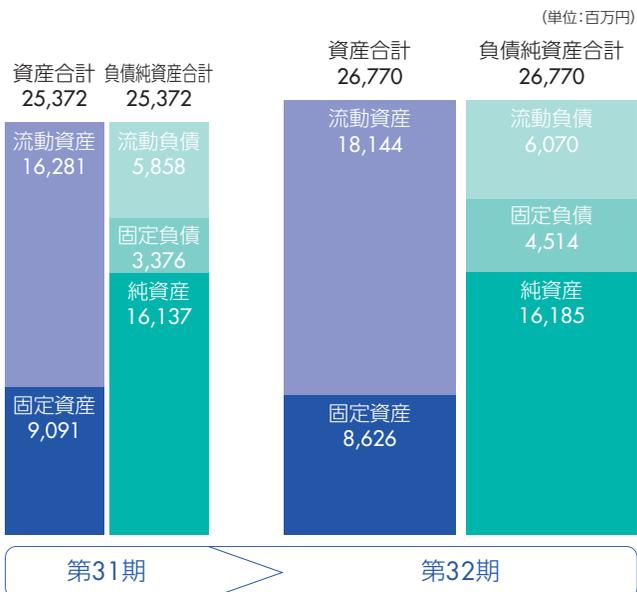
ザイマックス社と共同事業を開始

2020年4月1日付で、株式会社ザイマックス様の子会社「株式会社ジザイめっけ」を出資(ザイマックス:66%、クレスコ:34%)により合併会社化し、ザイマックス様との共同事業を開始しました。ザイマックス様は「ジザイめっけ」を通じて、消費者の多様化するニーズと店舗展開事業者が提供するサービスやスペースを、適切につなぐ情報サービスを企画・開発し、消費者にとっては「生活を、ジザイに」、店舗展開事業者にとっては「事業展開を、ジザイに」を目指しています。当社の持つ実績と人工知能(AI)やクラウドなどの先端技術のノウハウを活かして、ザイマックス様との共同事業に取組むことで、サービス拡大と事業スピードの加速化を図ります。

ジザイめっけのホームページ
<https://zxy-meqqe.co.jp/>



■ 貸借対照表の概要



■ 流動資産

18億63百万円
(前年度末比)

有価証券が6億29百万円、未収入金が4億10百万円、受取手形および売掛金が3億48百万円それぞれ減少したものの、現金および預金が31億84百万円、仕掛金が49百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて18億63百万円増加し、181億44百万円となりました。

■ 固定資産

4億65百万円
(前年度末比)

繰延税金資産が1億64百万円増加したものの、投資有価証券が4億41百万円、のれんが1億20百万円、保険積立金が41百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて4億65百万円減少し、86億26百万円となりました。

■ 流動負債

2億11百万円
(前年度末比)

未法人税等が3億67百万円、無形固定資産未払金が2億36百万円、未払金が2億10百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億73百万円、未払消費税等が2億92百万円、買掛金が2億75百万円、短期借入金が60百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、60億70百万円となりました。

■ 固定負債

11億38百万円
(前年度末比)

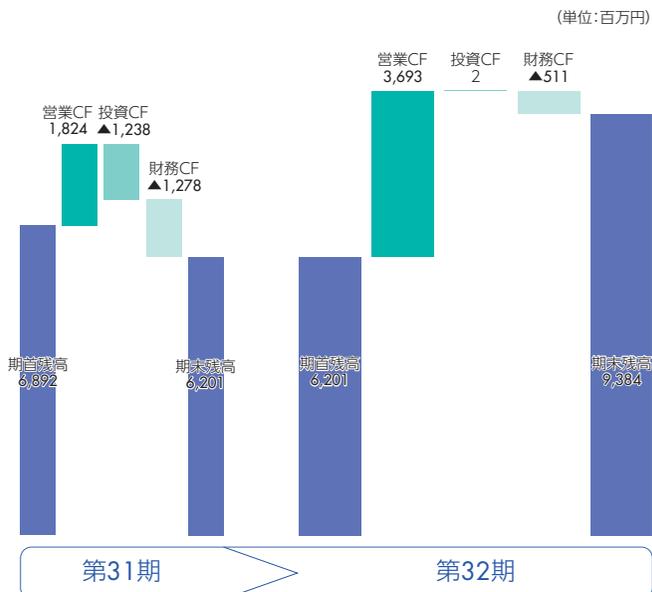
長期借入金が11億36百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億38百万円増加し、45億14百万円となりました。

■ 純資産合計

48百万円
(前年度末比)

自己株式が14億85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億66百万円減少したものの、利益剰余金が16億76百万円、資本剰余金が1億81百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、161億85百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が13億73百万円、未払金の減少額が2億10百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が34億13百万円、利息および配当金の受取額が4億78百万円、売上債権の減少額が3億31百万円、デリバティブ評価損が3億6百万円、仕入債務の増加額が2億75百万円、未払消費税等の増加額が2億73百万円あったことにより、36億93百万円の収入(前年度18億24百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が37億14百万円、無形固定資産の取得による支出が3億43百万円、有価証券の取得による支出が2億23百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が23億89百万円、投資有価証券の売却による収入が12億95百万円、有価証券の売却による収入が6億25百万円あったことにより、2百万円の収入(前年度12億38百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が20億円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が5億14百万円、短期借入金の純増額が60百万円あったものの、自己株式の取得による支出が18億54百万円、配当金の支払額が7億43百万円、長期借入金の返済による支出が4億89百万円あったことにより、5億11百万円の支出(前年度12億78百万円の支出)となりました。

ホームページのご案内

最新のIR情報や財務データ、決算関連資料を掲載しております。ぜひ、ご利用ください。



<https://www.cresco.co.jp/>

取締役



代表取締役 会長
岩崎 俊雄 Toshio Iwasaki
1940年11月30日生



代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto
1960年2月12日生



取締役 専務執行役員
事業部門、技術研究所 管掌
兼 事業統括本部長
山元 高司 Takashi Yamamoto
1960年10月11日生



取締役 常務執行役員
財務経理本部長
杉山 和男 Kazuo Sugiyama
1964年9月1日生



取締役 常務執行役員
管理部門 管掌
兼 経営管理本部長
富永 宏 Hiroshi Tominaga
1967年1月9日生



取締役(非常勤)
(株)クリエイティブジャパン 代表取締役社長
熊澤 修一 Shuuichi Kumazawa
1956年9月30日生



社外取締役
福井 順一 Jyunichi Fukui
1953年11月5日生

監査等委員



取締役 常勤監査等委員
丹羽 蔵王 Kuroo Niwa
1955年11月13日生



社外取締役 監査等委員
臼井 義真 Yoshimasa Usui
1949年2月11日生

執行役員



社外取締役 監査等委員
佐藤 治夫 Haruo Sato
1956年11月27日生



常務執行役員
業務推進本部長
菊池 淳 Atsushi Kikuchi
1960年2月2日生



常務執行役員
サービスコンピテンシー統括本部長
藤谷 栄樹 Masaki Fujiya
1959年10月23日生



執行役員
品質管理本部長
工藤 博徳 Hironori Kudou
1965年3月21日生



執行役員
事業統括本部副本部長
金融ビジネスユニット担当
久保 和隆 Kazutaka Kubo
1964年5月18日生



執行役員
事業統括本部副本部長
流通サービス・ビジネスユニット担当
下川 恭正 Yasumasa Shimokawa
1967年3月27日生



執行役員
事業統括本部副本部長
インダストリアル・ビジネスユニット担当
粉川 徳幸 Noriyuki Kogawa
1963年11月24日生



執行役員
事業統括本部副本部長
兼 技術研究所長
丸山 規行 Noriyuki Maruyama
1961年6月19日生



執行役員
グループ事業推進本部長
高石 哲 Satoshi Takaishi
1962年5月26日生

1 株式会社クレスコ 本社

2 札幌事業所 4 名古屋事業所 6 福岡事業所
3 長岡事業所 5 大阪事業所

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- クラウド
- コンサルティング
- 組込み
- 近距離無線

連結子会社

7 クレスコ・イー・ソリューション株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ
- クラウド
- コンサルティング

8 クレスコ ワイヤレス株式会社

事業内容

- 近距離無線
- 近距離無線

9 株式会社アイオス 本社

10 静岡営業所 APL開発センター

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築

11 クレスコ北陸株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ

12 株式会社シースリー

事業内容

- 制御
- 組込み

13 株式会社クリエイティブジャパン

事業内容

- 基盤構築
- ネットワーク
- セキュリティ
- ビジネスアプリ

14 株式会社メクセス 本社

15 東京支社

事業内容

- Web制作
- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティング

16 株式会社エヌシステム

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティング

17 株式会社ネクサス 本社

18 北海道支店

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティング

19 アルス株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ
- コンサルティング

20 CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコ ベトナム)

事業内容

- ビジネスアプリ

関連会社

21 株式会社ウェイン

事業内容

- ビジネスアプリ
- コンサルティング

22 ビュルガーコンサルティング株式会社

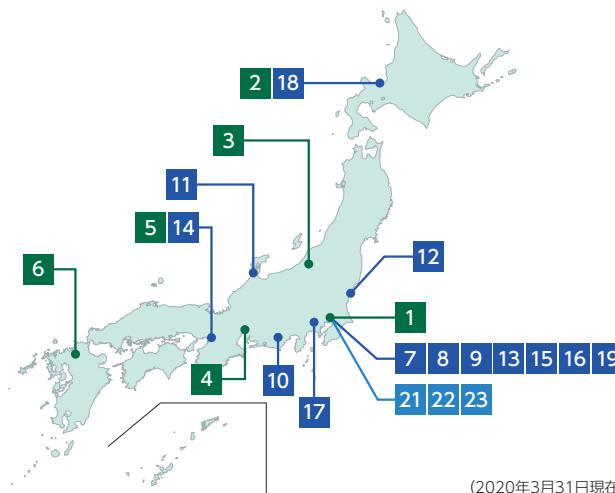
事業内容

- コンサルティング

23 株式会社イー・アイ・エム スタッフ

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築



(2020年3月31日現在)

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	68,000,000株
発行済株式の総数	20,990,440株
	(自己株式3,009,560株を除く)
株主数	3,444名

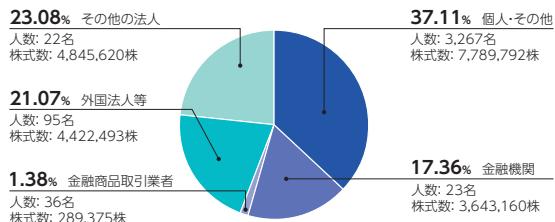
大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	44,792	21.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,563	5.99
浦崎 雅博	12,554	5.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	12,430	5.92
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	11,170	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,066	4.32
クレスコ従業員持株会	8,015	3.82
田島 裕之	6,576	3.13
岩崎 俊雄	6,099	2.90
佐藤 和弘	5,704	2.72

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2020年3月31日現在)



株主メモ

(2020年3月31日現在)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [TEL] ☎ 0120-232-711 (通話料無料) [送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



会社概要

商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	連結:2,300名(男性:1,802名 女性:498名 女性比率:21.7%) 単体:1,273名(男性: 981名 女性:292名 女性比率:22.9%)
所在地	■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階～27階 TEL : 03-5769-8011 FAX : 03-5769-8019
	■ 札幌事業所 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、11階 TEL : 011-200-5550 FAX : 011-200-5665
	■ 長岡事業所 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL : 0258-30-0370 FAX : 0258-33-1771
	■ 名古屋事業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル 3階 TEL : 052-589-9045 FAX : 052-589-9025
	■ 大阪事業所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-2-12 東芝大阪ビル 2階 TEL : 080-7739-8918
	■ 福岡事業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 7階 TEL : 092-415-3540 FAX : 092-415-3541
事業内容	情報処理システムに関する ■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ■ 設計、開発業務 ■ 運用管理、保守業務 ■ 調査、分析、評価および技術支援業務

(2020年4月1日現在)

IRのお問合せ 広報IR担当

Mail: ir@creSCO.co.jp
TEL: 03-5769-8058





東京証券取引所 市場第一部
証券コード 四六七四

